

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 昭和パックス株式会社

コード番号 3954 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 弘征

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 土田 隆夫

TEL 03-3269-5111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,928	△2.7	778	△23.3	892	△19.5	484	△22.1
23年3月期	19,450	12.4	1,015	101.1	1,108	111.0	621	94.2

(注) 包括利益 24年3月期 386百万円 (11.9%) 23年3月期 345百万円 (△54.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	54.51	—	5.5	4.5	4.1
23年3月期	69.94	—	7.3	5.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,091	9,191	44.3	1,002.83
23年3月期	19,269	8,925	44.9	972.53

(参考) 自己資本 24年3月期 8,909百万円 23年3月期 8,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,172	△695	△156	3,571
23年3月期	1,249	△560	△13	3,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	106	17.2	1.3
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	106	22.1	1.2
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△1.0	460	△3.8	490	△10.0	315	△9.4	35.45
通期	19,500	3.0	860	10.5	920	3.1	595	22.9	66.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	8,900,000 株	23年3月期	8,900,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	15,243 株	23年3月期	13,250 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,885,427 株	23年3月期	8,887,911 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	15,431	△1.3	567	△20.4	685	△17.8	352	△18.9	
23年3月期	15,642	8.4	712	84.5	833	76.0	434	50.5	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	39.68	—
23年3月期	48.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	17,659	8,485	48.1	955.10
23年3月期	16,754	8,274	49.4	931.09

（参考）自己資本 24年3月期 8,485百万円 23年3月期 8,274百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	1.2	375	△2.9	230	△3.6	25.89
通期	16,000	3.7	725	5.8	450	27.6	50.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付書類を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(開示の省略)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(1株当たり情報)	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、年度初めは平成23年3月の東日本大震災の影響による生産・消費の落ち込みで実質国内総生産（GDP）はマイナス成長となりましたが、予想を上回るスピードで供給制約が解消するのに伴って国内生産が急回復し、7～9月期の実質GDPは3四半期振りにプラス成長となりました。しかし、復興需要本格化の立ち遅れやタイ洪水の影響による供給制約で輸出が減少し、10～12月期の実質GDPはマイナスに転じました。その後は復興需要の本格化や輸出・生産の持ち直しにより、緩やかな回復軌道に戻ってはいるものの、当連結会計年度全体の実質GDPはマイナス成長の見込みです。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であります。出荷数量は国内の素材産業、農産物の生産動向の影響を受けます。当連結会計年度の当社グループの売上高は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断と夏場以降の工業生産の伸び悩みの影響を免れることができずに重包装袋の出荷数量が減少したことがひびき、フィルム、コンテナは健闘したものの、全体では前年を下回る結果となりました。

連結売上高は18,928百万円で前期比521百万円の減収でした。損益では、売上数量の減少に設備増強による減価償却費の増加、原材料の値上がり等が加わったことにより、営業利益778百万円（前期比237百万円の減益）、経常利益892百万円（同216百万円の減益）、当期純利益484百万円（同137百万円の減益）となりました。

当社単独では売上高15,431百万円（前期比211百万円の減収）、営業利益567百万円（同145百万円の減益）、経常利益685百万円（同148百万円の減益）、当期純利益352百万円（同82百万円の減益）です。

連結子会社の概況は次の通りです。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1 - 12月ですが、第3四半期以降売上が減速し、減価償却費の増加もあって前期比で減収減益となりました。九州紙工㈱は設備修繕によるロス低減等の地道な改善努力の結果、売上高と経常利益は僅かながら前期を上回りました。㈱ネスコは景気動向の影響から前期比減収減益でした。山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱の二社は会計期間が1 - 12月で、合計で売上高は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し△3.7%と減少しました。四半期別でも各四半期とも前期を下回り、品目別でも砂糖・甘味等の一部を除き一般的に前期比マイナスの結果でした。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は、通期で前期比△8.2%と業界の減少幅を大きく上回る減少となりました。これは当社が得意としてシェアが高い合成樹脂と化学薬品向けの需要が震災の影響と輸出の減少で大きく落ち込んだことによります。

一方で当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途の回復で前期比+15.6%、独自製品である中型袋は塩用途の復活で前期比+27.2%と、それぞれ数量を伸ばしました。

タイ昭和パックス㈱のクラフト紙袋は、第3四半期以降取引先に震災後のサプライチェーン寸断の影響が及んだことと洪水によるタイ国内混乱の影響が重なって、売上数量が急減し、通期で前期比△4.1%となりました。九州紙工㈱のクラフト紙袋売上数量は前期比で若干のマイナスでした。山陰製袋工業は新規取引先の開拓で前期比+14.0%とクラフト紙袋売上数量を伸ばしました。

クラフト紙袋の原材料であるクラフト原紙の価格値上がりはグループ全体の損益に影響を及ぼしました。

当セグメントの連結売上高は11,575百万円で前期に対し793百万円の減収となりました。

②フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、長期的な縮小傾向の継続で、産業用、農業用いずれも前期比マイナスとなっています。

当社のフィルム製品の売上数量は、需要に機動的に対応した第1、第2四半期の伸びが大きく産業用、農業用いずれも通期で前期を上回り、合計で前期比+8.3%となりました。そのうち産業用は+4.0%で、シュリンクフィルム「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルム、アスベスト隔離シートが前期より数量を伸ばしました。農業用は+8.3%で、ハウス用の農酢ビフィルム、バーナルハウス、牧草ストレッチフィルム等が伸びました。

原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は第3四半期はナフサ価格の下落で一旦軟化したもののその後の原油価格の上昇で再び値上がりに転じています。

当セグメントの連結売上高は4,335百万円で前期に対し237百万円の増収となりました。

③コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷数量は前期を下回りましたが、海外からの輸入数量は前期比大きく増加しました。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は輸入販売品を伸ばし、全体で前期比+8.6%となりました。大型コンテナバック「バルコン」の当社の売上数量は前期比△3.4%と若干減少しました。開発製品の液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」、1000ℓ液体コンテナ内袋「エスキューブ」は、数量はまだ少ないながらも着実に実績を積み上げています。

当セグメントの連結売上高は1,625百万円で前期に対し78百万円の増収となりました。

④不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありませんでしたが、前期中に本社ビルの賃貸料を改定した影響で、当セグメントの連結売上高は249百万円で前期から8百万円減少しました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は、海外経済の減速や円高の継続による輸出低迷、また企業の厳しい収益環境の持続で国内設備投資の伸び悩み等が景気回復の重石になる恐れがありますが、震災からの復興需要の顕在化や底固い所得環境による堅調な個人消費が国内需要を押し上げ景気回復を維持すると見込まれます。他方、政治の混迷による復旧・復興活動の遅れ、電力需給の逼迫などの景気の下振れリスクも残存しています。

当社グループにとり、顧客の生産活動に直結する景気の動向は重大な要素です。需要見通しをつけるににくいことに、原材料である原紙、ポリエチレン樹脂・ポリスチレン樹脂の値上がりに加わり、次期の事業環境は当連結会計年度以上に厳しいものと覚悟せざるを得ません。当連結会計年度の反省を踏まえ、次期は、クラフト紙袋の売上を伸ばしてシェアの挽回を図るほか、中型袋や農業用フィルムの販売拡大、「エスタンク」「エスキューブ」の販路確立、タイ昭和パックス㈱の売上数量復活拡大のための営業強化等の手を打っていく所存です。

具体的には、次のような施策を行っていく所存です。

当社グループの次期の業績は、売上高19,500百万円（伸長率3.0%）、営業利益860百万円（伸長率10.5%）、経常利益920百万円（伸長率3.1%）、当期純利益595百万円（伸長率22.9%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は20,091百万円で、前連結会計年度末に比べて821百万円増加しました。主な増加要因は現金および預金188百万円、売上債権242百万円、有形固定資産294百万円、主な減少要因は投資有価証券73百万円です。

負債合計は10,899百万円で、前連結会計年度末に比べ555百万円増加しました。主な増加要因は支払手形および買掛金565百万円、主な減少要因は短期および長期借入金85百万円です。

純資産合計は9,191百万円で、前連結会計年度末に比べて266百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金368百万円、主な減少要因は為替換算調整勘定76百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて292百万円増の3,571百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,172百万円（前期比76百万円の収入減）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益882百万円、減価償却費で544百万円、仕入債務の増加で572百万円、売上債権の増加で△266百万円、たな卸資産の増加で△125百万円、法人税等の支払で△406百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は695百万円（同134百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出770百万円、定期預金の預入・払戻差額による収入103百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は156百万円（同143百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出22百万円、配当金支払による支出115百万円です。

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率 (%)	42.9	45.3	44.0	44.9	44.3
時価ベースの自己 資本比率 (%)	20.3	16.6	23.0	21.4	19.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.4	21.7	3.8	3.0	3.1
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	5.3	2.0	15.6	21.9	21.0

※計算式及び算出に利用した数字のベース

	計算式
自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当についても安定的に継続して実施することを基本としております。

内部留保金については、財務体質の健全性を維持強化しつつ、設備投資、新規事業、研究開発等に活用して将来の成長につなげていくことで株主のご期待にお応えしてまいります。

当期の剰余金処分につきましては、平成24年6月28日開催の第116期定時株主総会にて1株につき普通配当6円とする提案を行う予定としております。これにより中間配当金6円を加えた年間配当金は1株につき12円となります。

剰余金の配当に関する上記の基本方針について特段の変更の予定はなく、次期も年間配当金1株12円を維持する所存です。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

○ 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス㈱における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響与える可能性があります。

○ 原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に影響が及ぶことが危惧されます。

○ 法的規制変更について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

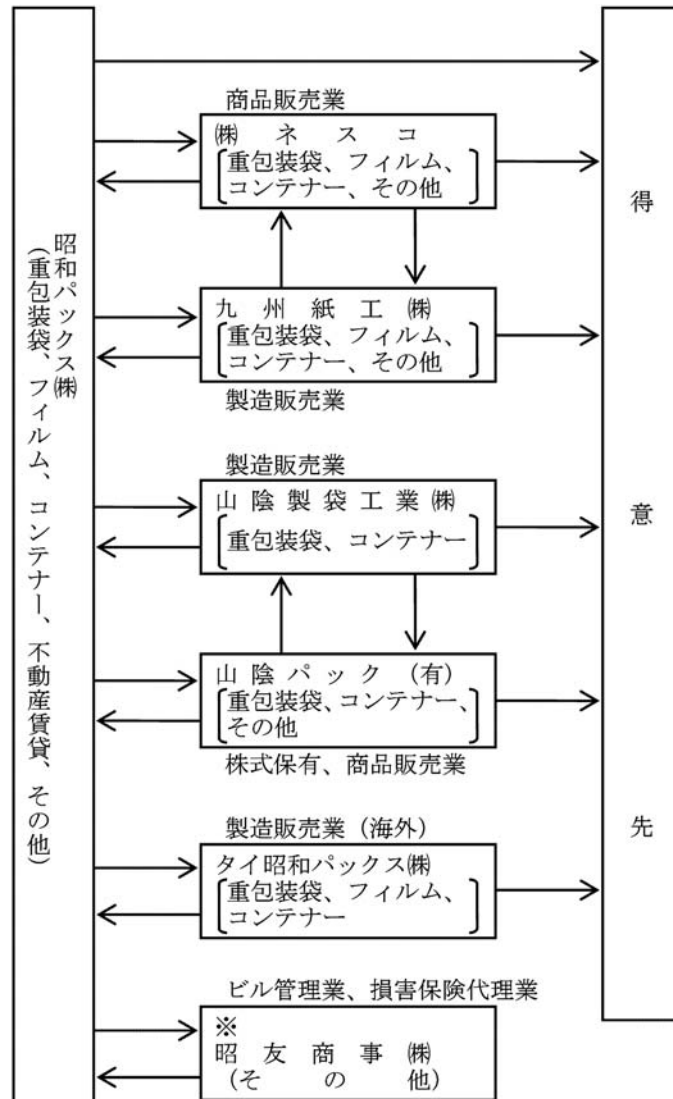
また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

○ 災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となっており、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、昭和パックス株式会社（当社）と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。グループ構成を図示すると次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客様への感謝の心を持ち、品質保証と物流の革新を通して、社員の成長を求め、社会に貢献する」を企業理念とし、行動指針として①スピードある実践 ②新しい可能性への挑戦 ③情報の共有と活用 ④独創的管理システムづくり を掲げております。また当社グループは「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社が、重包装袋等の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、高品質、高機能で競争力のある製品を市場に提供するとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動に積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっております。過去の実績は、EPSが19.64円（平成21年3月期）、36.02円（平成22年3月期）、69.94円（平成23年3月期）、ROEが2.2%（平成21年3月期）、4.0%（平成22年3月期）、7.3%（平成23年3月期）でした。当期は減益であり、いずれも前期を下回る結果でした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

七十有余年の歴史において築き上げた事業基盤をもとに、重包装袋分野では業界のリーダーとしてシェアの一段の向上を目指し、フィルム製品分野では農業フィルムの一層の販売拡大に注力するなど現有事業の強化拡大に努めてまいります。同時に「マーケットを広い視野でとらえ、新しい需要を創造する」を進むべき方向として、物流および包装に係る新製品開発・新市場創造および新規事業進出に積極的に取り組んで新たな成長を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の課題は、経営環境の変化に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。従来品のクラフト紙袋、フィルム製品の国内総需要に伸びを期待しにくく、原材料価格は値上がり基調、顧客の品質管理への要求は年々高まるという環境にあって、売上数量と利益をいかに確保し伸ばしていくかに取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、クラフト紙袋のシェア挽回を図ります。当社独自の品質管理システムである昭和パックス・トレーサビリティ・システムの配備を増強、対象製品を多方面に展開して顧客の信頼性要求に応えるほか、山陰製袋工業㈱の新造設備を活用して新分野開拓を進めます。数量が伸びているポリエチレン重袋、中型袋は一層の販売拡大を図ります。フィルム製品セグメントでは農業フィルムを中心に売上数量増加の基調を維持、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題はグループの事業拡大と成長です。独自開発である液体用コンテナライナー「エスタンク」、1000ℓ液体用コンテナ内袋「エスキューブ」を主力商品に育てていきます。タイ昭和パックス㈱は、当連結会計年度は外部要因の影響で減収となりましたが、中期的なアジアのクラフト紙袋需要の騰勢は変わらず、更なる増設を見据えます。タイ昭和パックス㈱以外でも、需要構造の変化を見定めてグループ内で製造設備の更新、増強の設備投資を行うほか、M&Aの検討も含めグループの成長を図ってまいります。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,081	3,851,468
受取手形及び売掛金	5,780,167	※6 6,022,904
商品及び製品	1,308,553	1,404,436
仕掛品	116,423	100,513
原材料及び貯蔵品	961,051	975,043
繰延税金資産	202,620	158,326
その他	248,425	312,039
貸倒引当金	△22,744	△8,146
流動資産合計	12,257,578	12,816,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,195,999	※2 6,466,858
減価償却累計額	△4,237,368	△4,309,273
建物及び構築物（純額）	1,958,631	2,157,585
機械装置及び運搬具	7,562,376	7,805,758
減価償却累計額	△6,440,963	△6,478,403
機械装置及び運搬具（純額）	1,121,412	1,327,354
土地	※2 847,789	※2 837,653
リース資産	7,362	39,592
減価償却累計額	△2,510	△7,661
リース資産（純額）	4,851	31,930
建設仮勘定	148,182	26,585
その他	598,447	612,833
減価償却累計額	△523,343	△543,204
その他（純額）	75,103	69,629
有形固定資産合計	4,155,970	4,450,739
無形固定資産		
リース資産	3,694	2,527
ソフトウェア	40,743	33,451
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	53,668	45,209
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,485,160	※1, ※2 2,411,541
繰延税金資産	4,791	4,451
その他	379,117	422,867
貸倒引当金	△66,511	△60,243
投資その他の資産合計	2,802,557	2,778,616
固定資産合計	7,012,196	7,274,565
資産合計	19,269,775	20,091,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,292,264	※2, ※6 4,857,380
短期借入金	※2 2,907,600	※2 2,838,600
リース債務	2,663	7,497
未払法人税等	267,211	132,365
繰延税金負債	1,707	3,364
賞与引当金	332,571	301,735
役員賞与引当金	24,260	20,786
環境対策引当金	3,980	—
設備関係支払手形	4,450	※6 7,746
その他	※3 623,112	※3 808,207
流動負債合計	8,459,822	8,977,684
固定負債		
長期借入金	※2 786,000	※2 770,000
リース債務	6,487	27,997
繰延税金負債	461,846	468,461
退職給付引当金	103,064	162,545
役員退職慰労引当金	83,926	107,489
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	3,836	6,963
負ののれん	227,985	170,989
長期預り保証金	197,014	193,028
固定負債合計	1,884,166	1,921,478
負債合計	10,343,988	10,899,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,408,691	7,777,488
自己株式	△6,193	△7,117
株主資本合計	8,332,844	8,700,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,773	349,920
為替換算調整勘定	△63,953	△140,701
その他の包括利益累計額合計	309,819	209,218
少数株主持分	283,122	282,052
純資産合計	8,925,786	9,191,989
負債純資産合計	19,269,775	20,091,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,450,067	18,928,432
売上原価	※2 16,021,662	※2 15,762,499
売上総利益	3,428,404	3,165,933
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,412,953	※1, ※2 2,387,580
営業利益	1,015,450	778,352
営業外収益		
受取利息	2,928	3,180
受取配当金	70,903	71,241
負ののれん償却額	56,996	56,996
貸倒引当金戻入額	—	20,147
為替差益	—	2,365
その他	25,062	22,538
営業外収益合計	155,890	176,469
営業外費用		
支払利息	55,458	57,588
為替差損	1,201	—
その他	5,877	4,857
営業外費用合計	62,537	62,446
経常利益	1,108,803	892,376
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,988	※4 1,569
投資有価証券売却益	84	—
貸倒引当金戻入額	29	—
補助金収入	—	※6 24,790
特別利益合計	2,102	26,359
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,658	※3 13,177
投資有価証券評価損	23,231	11,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,385	—
環境対策引当金繰入額	17,985	—
投資有価証券売却損	—	116
ゴルフ会員権評価損	—	11,711
災害による損失	※5 30,920	—
特別損失合計	92,179	36,554
税金等調整前当期純利益	1,018,726	882,181
法人税、住民税及び事業税	381,068	272,440
法人税等調整額	△4,875	113,509
法人税等合計	376,192	385,949
少数株主損益調整前当期純利益	642,534	496,231
少数株主利益	20,879	11,914
当期純利益	621,654	484,317

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	642, 534	496, 231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279, 262	△23, 959
為替換算調整勘定	△17, 497	△85, 275
その他の包括利益合計	△296, 759	△109, 235
包括利益	345, 774	386, 996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326, 640	383, 716
少数株主に係る包括利益	19, 134	3, 280

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
当期首残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
当期首残高	6,875,919	7,408,691
当期変動額		
剰余金の配当	△88,883	△115,519
当期純利益	621,654	484,317
当期変動額合計	532,771	368,797
当期末残高	7,408,691	7,777,488
自己株式		
当期首残高	△5,279	△6,193
当期変動額		
自己株式の取得	△913	△923
当期変動額合計	△913	△923
当期末残高	△6,193	△7,117
株主資本合計		
当期首残高	7,800,986	8,332,844
当期変動額		
剰余金の配当	△88,883	△115,519
当期純利益	621,654	484,317
自己株式の取得	△913	△923
当期変動額合計	531,857	367,873
当期末残高	8,332,844	8,700,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	653, 039	373, 773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279, 266	△23, 852
当期変動額合計	△279, 266	△23, 852
当期末残高	373, 773	349, 920
為替換算調整勘定		
当期首残高	△48, 206	△63, 953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15, 747	△76, 748
当期変動額合計	△15, 747	△76, 748
当期末残高	△63, 953	△140, 701
少数株主持分		
当期首残高	257, 683	283, 122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25, 439	△1, 069
当期変動額合計	25, 439	△1, 069
当期末残高	283, 122	282, 052
純資産合計		
当期首残高	8, 663, 503	8, 925, 786
当期変動額		
剰余金の配当	△88, 883	△115, 519
当期純利益	621, 654	484, 317
自己株式の取得	△913	△923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269, 573	△101, 671
当期変動額合計	262, 283	266, 202
当期末残高	8, 925, 786	9, 191, 989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,018,726	882,181
減価償却費	514,736	544,565
負ののれん償却額	△56,996	△56,996
長期前払費用償却額	1,014	971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,385	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,988	△1,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	863	△18,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,328	△30,836
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△660	△3,474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,382	59,480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94,193	23,562
受取利息及び受取配当金	△73,832	△74,421
支払利息	55,458	57,588
有形固定資産除却損	7,055	13,177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84	116
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,231	11,548
ゴルフ会員権評価損	—	11,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,490	△266,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,894	△125,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,706	572,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,207	△11,535
その他の資産の増減額 (△は増加)	67,941	△66,182
その他の負債の増減額 (△は減少)	△23,753	100,767
その他	△33,561	△62,704
小計	1,531,957	1,560,330
利息及び配当金の受取額	73,832	74,421
利息の支払額	△57,137	△55,833
法人税等の支払額	△323,608	△406,594
法人税等の還付額	24,275	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,318	1,172,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△474,732	△368,239
定期預金の払戻による収入	486,707	472,078
有形固定資産の取得による支出	△502,455	△770,928
無形固定資産の取得による支出	△8,949	△6,638
有形固定資産の売却による収入	—	1,587
投資有価証券の取得による支出	△61,858	△23,105
投資有価証券の売却による収入	390	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,897	△695,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95,000	△6,000
リース債務の返済による支出	△2,663	△7,497
長期借入金の返済による支出	△22,000	△22,000
自己株式の取得による支出	△913	△923
配当金の支払額	△88,883	△115,519
少数株主からの払込みによる収入	10,908	—
少数株主への配当金の支払額	△4,602	△4,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,154	△156,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,606	△28,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670,659	292,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,608,547	3,279,207
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,279,207	※1 3,571,433

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 九州紙工㈱ ㈱ネスコ タイ昭和パックス㈱ 山陰パックス(有) 山陰製袋工業㈱ (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 昭友商事㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社名 昭友商事㈱ (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちタイ昭和パックス㈱、山陰パックス(有)および山陰製袋工業㈱の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(2) 固定資産の減価償却の方法 イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ロ. 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 その他の国内連結子会社(2社)は内規に基づき退職給付引当金を計上しております。 また、連結財務諸表提出会社は執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ホ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	へ、環境対策引当金 法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円 ※2. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金130,927千円、短期借入金24,000千円および長期借入金186,000千円に対する担保として差し入れております。 建物及び構築物 24,950 千円 土地 268,851 千円 投資有価証券 178,680 千円 ※3. 消費税等の会計処理 未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。 債務保証金額 従業員(3名) 20,325千円 5. 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 78,182 千円 受取手形裏書譲渡高 1,916 千円 —	※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円 ※2. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金164,136千円、短期借入金40,000千円および長期借入金170,000千円に対する担保として差し入れております。 建物及び構築物 27,224 千円 土地 268,851 千円 投資有価証券 136,930 千円 ※3. 消費税等の会計処理 未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。 債務保証金額 従業員(3名) 18,074千円 5. 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 61,753 千円 受取手形裏書譲渡高 6,041 千円 ※6・連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 164,317 千円 支払手形 53,542 千円 設備関係支払手形 596 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)																																																						
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>発送運賃</td><td>601,497千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>662,686</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>54,137</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>21,440</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,242</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>105,427</td></tr> </table> ※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 259,595千円 ※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>解体費用</td><td>2,603千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>21</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>6,292</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>741</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,658</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,988千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,988</td></tr> </table> ※ 5. 災害による損失 東日本大震災に起因する損失であり、主として工場の原状復帰費用および復旧支援費用となります。 —	発送運賃	601,497千円	給料手当	662,686	退職給付費用	54,137	役員賞与引当金繰入額	21,440	役員退職慰労引当金繰入額	21,242	賞与引当金繰入額	105,427	解体費用	2,603千円	建物及び構築物	21	機械装置及び運搬具	6,292	その他	741	計	9,658	機械装置及び運搬具	1,988千円	計	1,988	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>発送運賃</td><td>603,805千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>658,621</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>51,511</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,786</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,326</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>105,863</td></tr> </table> ※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 235,435千円 ※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>解体費用</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>6,549</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>6,488</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>139</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,177</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,557千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,569</td></tr> </table> — ※ 6. 補助金収入 本社ビルの空調設備の更新に伴い、補助金の交付を受けております。	発送運賃	603,805千円	給料手当	658,621	退職給付費用	51,511	役員賞与引当金繰入額	20,786	役員退職慰労引当金繰入額	27,326	賞与引当金繰入額	105,863	解体費用	—千円	建物及び構築物	6,549	機械装置及び運搬具	6,488	その他	139	計	13,177	機械装置及び運搬具	1,557千円	その他	12千円	計	1,569
発送運賃	601,497千円																																																						
給料手当	662,686																																																						
退職給付費用	54,137																																																						
役員賞与引当金繰入額	21,440																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,242																																																						
賞与引当金繰入額	105,427																																																						
解体費用	2,603千円																																																						
建物及び構築物	21																																																						
機械装置及び運搬具	6,292																																																						
その他	741																																																						
計	9,658																																																						
機械装置及び運搬具	1,988千円																																																						
計	1,988																																																						
発送運賃	603,805千円																																																						
給料手当	658,621																																																						
退職給付費用	51,511																																																						
役員賞与引当金繰入額	20,786																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,326																																																						
賞与引当金繰入額	105,863																																																						
解体費用	—千円																																																						
建物及び構築物	6,549																																																						
機械装置及び運搬具	6,488																																																						
その他	139																																																						
計	13,177																																																						
機械装置及び運搬具	1,557千円																																																						
その他	12千円																																																						
計	1,569																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	—	—	8,900,000
自己株式				
普通株式	11,250	2,000	—	13,250

(注) 普通株式の自己株式数増加2,000株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	44,439	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

※3. その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、子会社の増資に伴う増加10,908千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,900,000	—	—	8,900,000
自己株式				
普通株式	13,250	1,993	—	15,243

（注）普通株式の自己株式数増加1,993株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	53,312	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） 現金及び預金勘定 3,663,081千円 預入期間から3ヶ月を超える定期預金 △383,874千円 現金及び現金同等物 3,279,207千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） 現金及び預金勘定 3,851,468千円 預入期間から3ヶ月を超える定期預金 △280,035千円 現金及び現金同等物 3,571,433千円

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,649,134	1,002,111	647,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	198,833	237,392	△38,559
合計		1,847,968	1,239,504	608,464

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額637,191千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	390	84	—

3. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について23,231千円（その他有価証券の株式23,231千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,469,200	860,264	608,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	305,348	390,450	△85,101
合計		1,774,549	1,250,714	523,834

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額636,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	230	—	116

3. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,328千円（その他有価証券の株式11,328千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）またはその他賃貸等不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147,705千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
962,846	△44,045	918,801	1,646,603

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費48,036千円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）またはその他賃貸等不動産を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,391千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
918,801	4,265	923,066	1,605,370

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は空調設備等の取得60,688千円、減少額は減価償却費52,197千円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,369,148	4,097,838	1,547,185	258,016	18,272,188	1,177,879	19,450,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,369,148	4,097,838	1,547,185	258,016	18,272,188	1,177,879	19,450,067
セグメント利益	1,090,146	121,820	11,572	147,705	1,371,244	△355,794	1,015,450

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	18,272,188
「その他」の区分の売上高	1,177,879
連結財務諸表の売上高	19,450,067

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,371,244
「その他」の区分の利益	79,903
全社費用（注）	△435,697
連結財務諸表の営業利益	1,015,450

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,575,753	4,335,752	1,625,702	249,481	17,786,689	1,141,742	18,928,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,575,753	4,335,752	1,625,702	249,481	17,786,689	1,141,742	18,928,432
セグメント利益	790,597	189,302	4,678	133,391	1,117,969	△339,616	778,352

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	17,786,689
「その他」の区分の売上高	1,141,742
連結財務諸表の売上高	18,928,432

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,117,969
「その他」の区分の利益	76,229
全社費用（注）	△415,846
連結財務諸表の営業利益	778,352

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、EDNETでご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	972円 53銭	1株当たり純資産額	1,002円 83銭
1株当たり当期純利益	69円 94銭	1株当たり当期純利益	54円 51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	621,654	484,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	621,654	484,317
期中平均株式数(株)	8,887,911	8,885,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530,777	3,060,022
受取手形	825,662	853,769
売掛金	4,279,981	4,505,038
商品及び製品	1,128,848	1,239,220
仕掛品	93,718	70,596
原材料及び貯蔵品	669,123	663,151
前渡金	600	—
前払費用	19,367	31,489
繰延税金資産	188,876	146,656
未収入金	199,325	235,413
その他	7,795	13,202
貸倒引当金	△3,651	△162
流動資産合計	9,940,426	10,818,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,775,572	4,782,189
減価償却累計額	△3,254,952	△3,293,680
建物（純額）	1,520,620	1,488,509
構築物	565,977	572,181
減価償却累計額	△406,202	△420,901
構築物（純額）	159,775	151,279
機械及び装置	5,886,101	6,173,353
減価償却累計額	△5,050,687	△5,253,182
機械及び装置（純額）	835,414	920,171
車両運搬具	45,513	54,408
減価償却累計額	△32,257	△41,759
車両運搬具（純額）	13,255	12,649
工具、器具及び備品	468,930	490,054
減価償却累計額	△412,218	△434,243
工具、器具及び備品（純額）	56,711	55,811
土地	377,131	377,131
建設仮勘定	14,545	26,585
有形固定資産合計	2,977,454	3,032,138
無形固定資産		
ソフトウェア	33,168	22,936
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	39,935	29,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430,272	2,355,908
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
出資金	264	265
長期貸付金	10,000	20,740
破産更生債権等	8,148	3,576
長期前払費用	215,773	257,528
その他	73,691	77,794
貸倒引当金	△16,948	△12,376
投資その他の資産合計	3,796,920	3,779,156
固定資産合計	6,814,310	6,840,997
資産合計	16,754,736	17,659,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,436	178,940
買掛金	3,700,763	4,300,466
短期借入金	2,085,000	2,085,000
未払金	225,755	307,539
未払費用	267,997	308,771
未払法人税等	209,077	115,890
未払消費税等	35,415	29,096
前受金	19,842	20,047
預り金	23,320	29,287
賞与引当金	319,407	282,609
役員賞与引当金	21,420	18,962
環境対策引当金	3,980	—
設備関係支払手形	3,911	4,933
その他	874	256
流動負債合計	7,073,202	7,681,801
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
繰延税金負債	453,619	460,845
退職給付引当金	60,946	114,561
役員退職慰労引当金	78,924	103,874
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	2,616	5,407
長期預り保証金	197,014	193,028
固定負債合計	1,407,126	1,491,722
負債合計	8,480,329	9,173,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640, 500	640, 500
資本剰余金		
資本準備金	289, 846	289, 846
資本剰余金合計	289, 846	289, 846
利益剰余金		
利益準備金	160, 125	160, 125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	355, 940	426, 564
固定資産圧縮積立金	445, 276	467, 707
別途積立金	5, 530, 000	5, 730, 000
繰越利益剰余金	496, 639	440, 635
利益剰余金合計	6, 987, 980	7, 225, 031
自己株式	△6, 193	△7, 117
株主資本合計	7, 912, 134	8, 148, 261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362, 272	337, 610
評価・換算差額等合計	362, 272	337, 610
純資産合計	8, 274, 406	8, 485, 871
負債純資産合計	16, 754, 736	17, 659, 395

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高		
製品売上高	12,924,368	12,571,679
商品売上高	2,460,372	2,610,484
賃貸料収入	258,016	249,481
売上高合計	15,642,756	15,431,644
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,078,654	1,113,838
当期製品製造原価	10,676,245	10,572,645
合計	11,754,899	11,686,483
製品期末たな卸高	1,113,838	1,198,224
製品売上原価	10,641,061	10,488,258
商品売上原価		
商品期首たな卸高	27,772	15,010
当期商品仕入高	2,169,136	2,322,600
合計	2,196,909	2,337,610
商品期末たな卸高	15,010	40,996
商品売上原価	2,181,898	2,296,613
賃貸料収入原価	110,311	116,089
売上原価合計	12,933,271	12,900,962
売上総利益	2,709,485	2,530,682
販売費及び一般管理費	1,997,290	1,963,576
営業利益	712,195	567,105
営業外収益		
受取利息	71	29
受取配当金	107,413	98,664
経営指導料	27,828	27,828
その他	17,423	31,112
営業外収益合計	152,737	157,635
営業外費用		
支払利息	30,025	29,101
為替差損	414	47
その他	655	10,323
営業外費用合計	31,094	39,473
経常利益	833,837	685,267

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,988	—
貸倒引当金戻入額	29	—
補助金収入	—	24,790
特別利益合計	2,018	24,790
特別損失		
固定資産除却損	9,515	7,661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,346	—
環境対策引当金繰入額	17,985	—
投資有価証券売却損	—	116
投資有価証券評価損	23,231	11,328
ゴルフ会員権評価損	—	7,299
災害による損失	30,920	—
特別損失合計	89,999	26,406
税引前当期純利益	745,857	683,650
法人税、住民税及び事業税	311,908	222,000
法人税等調整額	△864	109,079
法人税等合計	311,043	331,079
当期純利益	434,813	352,570

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	7,432,628	69.6	7,373,638	70.6
II 労務費		1,989,042	18.6	1,938,467	17.8
III 経費		1,260,781	11.8	1,237,416	11.6
当期総製造費用		10,682,452	100.0	10,549,522	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,511		93,718	
合計		10,769,964		10,643,241	
期末仕掛品たな卸高		93,718		70,596	
当期製品製造原価		10,676,245		10,572,645	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	198,266千円	外注加工費	177,097千円
減価償却費	321,987	減価償却費	329,793
電力料	171,242	電力料	179,162

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	160,125	160,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	355,940	355,940
当期変動額		
配当平均積立金の積立	—	70,624
当期変動額合計	—	70,624
当期末残高	355,940	426,564
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	470,557	445,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	47,791
固定資産圧縮積立金の取崩	△25,281	△25,361
当期変動額合計	△25,281	22,430
当期末残高	445,276	467,707
別途積立金		
当期首残高	5,330,000	5,530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	5,530,000	5,730,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	325, 427	496, 639
当期変動額		
配当平均積立金繰入	—	△70, 624
固定資産圧縮積立金の積立	—	△47, 791
固定資産圧縮積立金の取崩	25, 281	25, 361
別途積立金の積立	△200, 000	△200, 000
剰余金の配当	△88, 883	△115, 519
当期純利益	434, 813	352, 570
当期変動額合計	171, 211	△56, 003
当期末残高	496, 639	440, 635
利益剰余金合計		
当期首残高	6, 642, 050	6, 987, 980
当期変動額		
配当平均積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△88, 883	△115, 519
当期純利益	434, 813	352, 570
当期変動額合計	345, 930	237, 050
当期末残高	6, 987, 980	7, 225, 031
自己株式		
当期首残高	△5, 279	△6, 193
当期変動額		
自己株式の取得	△913	△923
当期変動額合計	△913	△923
当期末残高	△6, 193	△7, 117
株主資本合計		
当期首残高	7, 567, 117	7, 912, 134
当期変動額		
剰余金の配当	△88, 883	△115, 519
当期純利益	434, 813	352, 570
自己株式の取得	△913	△923
当期変動額合計	345, 016	236, 127
当期末残高	7, 912, 134	8, 148, 261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	639,597	362,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277,325	△24,662
当期変動額合計	△277,325	△24,662
当期末残高	362,272	337,610
純資産合計		
当期首残高	8,206,715	8,274,406
当期変動額		
剰余金の配当	△88,883	△115,519
当期純利益	434,813	352,570
自己株式の取得	△913	△923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277,325	△24,662
当期変動額合計	67,691	211,464
当期末残高	8,274,406	8,485,871

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1) 株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 931円 09銭	1株当たり純資産額 955円 10銭
1株当たり当期純利益 48円 92銭	1株当たり当期純利益 39円 68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	434,813	352,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,813	352,570
期中平均株式数(株)	8,887,911	8,885,427

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については平成24年4月23日に別途開示しております。

(2) その他

特にありません。